

■ 農業委員会事務局

I 実り多い産業と、人々の集うまちづくり

§ 6 桃・ぶどう日本一を誇れる魅力的で安定的な農林業づくり

○ 農業委員会運営事業	【農地法に基づく案件の審議】	No.6-42
○ 農業者年金事業	【農業者年金の普及促進】	No.6-43
○ 農地台帳システム運営事業	【農地台帳管理】	No.6-44

事務事業名	6-42 農業委員会運営事業					部局名	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
施策名	6	桃・ぶどう日本一を誇れる魅力的で安定的な農林業づくり				担当名	総務担当	課長名	内田 修
法令根拠	農地法、農業委員会等に関する法律					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	06	01	01	02	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

- ・農業委員会の運営及び会議等の開催
- ・農地法に基づく農地売買、貸借等の権利移動や農地転用に伴う許認可を行う。
- ・地域農業を振興すると共に、地域の活性化を推進する組織としての役割を担う。
- ・法改正に9月1日よりこれまでの公選制から、農業委員19名と農地利用最適化推進委員25名の44名の新たな体制となった。
- ・これにより県農地中間管理機構と委員との連携がより強化された。

◇主な事業費(単位:千円)

- ・報酬 10,494 ・共済費 166 ・賃金 1,106 ・報償費 57
- ・旅費 10 ・交際費 50 ・需要費 1,584 ・役務費 50 ・委託料 686 ・負担金補助及び交付金 828 合計 15,031

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	949	938	938	912	1,759
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	120	80	120
		一般財源	千円	12,914	13,220	14,029	12,865	12,021
	事業費計 (A)	千円	13,863	14,158	15,087	13,857	13,900	
人件費	正規職員延従事人数	人	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	人件費計 (B)	千円	16,588	17,150	17,150	17,413	17,413	
トータルコスト(A)+(B)		千円	30,451	31,308	32,237	31,270	31,313	
補助事業等		農地中間管理機構集積支援事業費補助金 農業者年金業務委託手数料						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

- ・法令に基づく事務であり、農業振興地域整備計画と連携していくことが必要である。
- ・農業委員会法の改正により、今後は農地利用の最適化の推進(担い手への農地利用の集積や集約化、耕作放棄地の発生防止や解消、農業新規参入の促進)を、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して取り組んでいく。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 農地保全率 100% 農地利用の最適化をより良く果たせるよう推進

○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった

- ・農地法等による相談件数は年々増加しており多種多様にわたっている。・農地保全率は昨年度同様に95%台を維持しているが、遊休農地解消については本年度31haと加速的解消とはなっていない。・利用権設定や中間管理機構での農地集積は約50haであり順調である。・事務局体制は、正職員4名と9～3時の臨時職員1名、再任用職員1名であるが、H30年度から再任用職員の配置がなくなる為、事務処理等に支障が懸念されるので、再度要望していきたい。

事務事業名	6-43 農業者年金事業					部局名	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
施策名	6	桃・ぶどう日本一を誇れる魅力的で安定的な農林業づくり				担当名	総務担当	課長名	内田 修
法令根拠	農地法、農業委員会等に関する法律					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	06	01	01	03	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 ・独立行政法人農業者年金基金より、農業委員会へ委託されている農業者年金事務の実施	◇主な事業費(単位:千円) ・報償費 548 ・需要費 621 合計 1,169

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	1,077	1,066	1,061	1,001	779
		一般財源	千円	0	23	52	55	329
	事業費計 (A)	千円	1,077	1,089	1,113	1,056	1,108	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費計 (B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,965	6,965	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,712	7,949	7,973	8,021	8,073	
補助事業等		農業者年金業務委託手数料						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載
1次評価者【課長・局長】 ・独立行政法人農業者年金基金より委託されている事務であり、間違えのないよう迅速かつ適正に処理されている。 ・今後は、農業委員及び農地利用最適化推進委員を、農業者年金加入促進員に委嘱したので、地域において制度の周知や加入の促進に積極的に取り組んでいく。 ・委員を対象に、関連する研修会を実施していく。
2次評価者【部長・消防長・支所長】

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
目標 農業者年金新規加入者 8人
○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった
・H29年度の県からの農業者年金加入目標は8人に対して4人が新規加入となった。 ・農業者年金は国民年金加入者が条件のため、年金掛金を二重に払わなければならないため、加入者の負担が大きいことから加入者の増加はきびしいものがあるが、制度周知と加入促進に努めていきたい。

事務事業名	6-44 農地台帳システム運営事業					部局名	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
施策名	6	桃・ぶどう日本一を誇れる魅力的で安定的な農林業づくり				担当名	総務担当	課長名	内田 修
法令根拠	農地法、農業委員会等に関する法律					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	06	01	01	04	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 ・農家台帳システムの維持管理及び運用	◇主な事業費(単位:千円) ・委託料 1,094

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	1,069	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	777	990	637	1,016	715
	事業費計 (A)	千円	777	2,059	637	1,016	715	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費計 (B)	千円	3,318	3,430	3,430	3,483	3,483	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,095	5,489	4,067	4,499	4,198	
補助事業等		農地台帳システム整備事業費						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 ・農家台帳管理システムの維持管理及び運用は適正に行われている。 ・今後は、農地情報公開システムフェーズ2への農地状況の情報提供を滞りなく行っていく。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 農業委員会議案処理件数、許可書発行事務処理件数	
○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった	
・H29年度の農業委員会議案処理件数は596件、許可書発行事務処理件数は87件であり、農家台帳システムの維持管理及び運用が適切であったため、迅速かつ適正に事務が行えた。	